

公職選挙法の改正に伴う新コンテンツ開発のお知らせ

記

株式会社フィスコ(東京本社:東京都港区、代表取締役社長:狩野仁志、以下「フィスコ」)は、創業以来、一貫して中立・公正の立場から投資と相場への深い洞察に基づき、資産形成に資する最も有益なサービスの提供を命題に掲げ、迅速かつ正確な情報の編集・配信により、幅広い情報配信ネットワークを構築してまいりました。ポータル・サイト等を通じて、中立かつ公正な情報を提供することは、当社の社会的使命と考えております。

今般、参院本会議で可決したインターネットを使った選挙活動を解禁する公職選挙法の改正に伴い、フィスコは以下の新コンテンツのサービスを開始いたします。

(新コンテンツの概要)

解禁されたインターネットを使った選挙活動によって、各立候補者の選挙活動や政策がインターネットを通じて国民によりダイレクトに届くようになるため、これまで以上にネット選挙の動向が、世論を動かし、政治経済の変動することも予想され、それらの政策により、個別銘柄に対する影響が大きくなると考えております。

当社はこれまで培ってきた分析能力、即時性のある情報配信という強みを活かして、これらの状況をキュレーション(分析・編集)した結果を、新たな提供コンテンツとして開発し、順次サービス開始していく予定です。

(具体例)

具体的には、フェイスブックやツイッター等の SNS(ソーシャル・ネットワーキングシステム)や動画サイトを通じて、リアルタイムに行われている候補者の選挙活動をキュレーション(分析・編集)することにより、ヤフー等の各ポータル・サイトでの候補者の政治活動の要約、および影響分析することを予定しております。

また、各政党がインターネットを通じて行う政策提言を、政党ごとにまとめた一覧性のある情報に変換し、これらが経済全体および個別企業に与える影響を分析し、レポートを提供する予定としております。

以上

※ なお、当社はこれまでどおり「中立・公正」の立場を堅持し、特定の政党や政策を支持するものではありません。